

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月11日

上場会社名 株式会社ライドオン・エクスプレス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL http://www.rideonexpress.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼CFO(氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03)5444-3611
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,279	2.8	447	△18.5	433	△25.2	245	△30.7
28年3月期第2四半期	8,052	ー	548	ー	579	ー	354	ー

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 237百万円(△32.8%) 28年3月期第2四半期 354百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	23.79	22.89
28年3月期第2四半期	35.00	33.11

(注) 平成27年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,192	3,971	64.1
28年3月期	6,814	3,836	56.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,969百万円 28年3月期 3,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
29年3月期	ー	0.00			
29年3月期(予想)			ー	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,787	2.5	1,080	△11.0	1,067	△9.6	615	△8.6	59.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,320,000株	28年3月期	10,320,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	64株	28年3月期	64株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	10,319,936株	28年3月期2Q	10,120,603株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における我が国経済は、中国やアジア新興国等の景気の下振れ懸念や、4月に発生した熊本地震による影響等、景気が下押しされるリスクがあるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」をテーマに、調理済食材を中心とした宅配事業の展開において、1つの拠点に複数のブランドを出店する「複合化戦略」を促進するとともに、お客様に支持される価値ある商品づくりに取り組み、顧客の獲得、収益構造の強化を図ってまいりました。また、「複合化戦略」の一環として前連結会計年度より展開しております宅配寿司「すし上等!」における販売促進の強化、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」の事業拡大に向けた人員の増強や新たなシステム開発等を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高8,279百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益447百万円(前年同四半期比18.5%減)、経常利益433百万円(前年同四半期比25.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益245百万円(前年同四半期比30.7%減)となりました。

事業ごとの業績は以下のとおりです。

① 宅配事業

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」を1店舗(FC店)、宅配御膳「釜寅」を1店舗(直営店)、宅配寿司「すし上等!」を1店舗(FC店)、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」を1店舗(直営店)出店し、宅配寿司「銀のさら」1店舗(FC店)、宅配寿司「ろくめいかん」2店舗(FC店)を閉店いたしました(※1)。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は「銀のさら」5店舗の純増となっております。

これにより当第2四半期連結会計期間末における店舗数は725店舗(直営店222店舗、FC店503店舗)、拠点数は371拠点(直営店91拠点、FC店280拠点)となりました(※2)。

※1 宅配寿司「ろくめいかん」は、宅配寿司「すし上等!」に全店舗ブランドを統一いたしました。

※2 当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ(メニュー)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

宅配寿司「銀のさら」においては、商品戦略として、エリア別商品メニューの拡大に向けてトライアルを行ってまいりましたが、その結果をふまえ、9月より、東海、九州の2つのエリアにおいて、新メニューを展開しております。地域ごとに商品やネタを選定したメニューを展開することで、より顧客のニーズに応じてまいります。また、期間限定商品として、「本マグロ 大トロ」、「トロサーモン」といった人気の高い食材を使用した商品を展開いたしました。

宅配御膳「釜寅」においては、春には「二色鯛の春釜飯」、6月からは「厚切り豚のスタミナ釜飯」、9月からは「松茸釜飯」といった季節に合わせた商品を期間限定キャンペーンとして実施しております。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィーク、お盆期間に、「銀のさら」のテレビCMとして、マグロの活きの良さをダンスで表現した「オーディション編」の放映を実施いたしました。WEBにおける販売促進においては、「銀のさら」「釜寅」のWEB会員が100万人を突破したことを記念した、「WEB会員100万人突破！記念キャンペーン」等のWEB限定プレゼントキャンペーンや、「お誕生日にはおうちで『銀のさら』」をお勧めする、「BIRTHDAY SURPRISE(涙)」動画の作成・配信等、認知度向上のための施策を実施いたしました。「釜寅」においては、9月よりゲームソフト「龍が如く6 命の詩。」とのコラボキャンペーンを実施しております。また、9月末には、「銀のさら」「釜寅」の公式ホームページをリニューアルし、使いやすさの向上に努めております。既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信等、CRM(※3)の確立に向けた活動を行ってまいりました。

※3 Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司の第2ブランドである「すし上等！」においては、商品戦略として、7月より低価格で高品質なメニュー展開に注力する「すし上等！800円プロジェクト」を一部店舗にて開始しております。プロジェクト開始においては、有名タレントを起用するなど、プロモーションの強化を図っております。販売戦略としましては、「すし上等！」のCM「安くて上等！旨くて上等！編」を、一部地域とWEBサイトにて放映を実施し、認知度の向上に向けた活動を行ってまいりました。また、ブランドの認知度及び販売促進の費用対効果の向上に向けた、訴求ポイントの異なる数種類の販売促進ツールのトライアルの結果をふまえ、9月より新しい販売促進ツールを活用しております。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、高齢者配食市場におけるニーズの把握や効率的な販売促進・配送体制等の検証を行っております。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、引き続き「ファインダイン」と他ブランドとの複合化戦略として、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」、宅配寿司「すし上等！」の複合店に「ファインダイン」を複合化した新しい形態のトライアルを行っております。顧客データベースを共有した販売促進施策の実施等による売上の拡大、コントロールセンターを活用した拠点での業務効率化、各ブランドと連携した配車システムを活用したデリバリーの最適化による生産性の向上等を目指しております。また、今後の事業拡大に向けて、店舗・営業人員の増強、新たなシステム開発等を行っております。

これらの施策の結果、宅配事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,269百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

② その他事業

その他事業として主に展開しております「リトルアーティスト」においては、住宅メーカー等に向けての営業活動を行ってまいりました。

その結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、9百万円(前年同四半期比20.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて622百万円減少し、6,192百万円(前連結会計年度末残高6,814百万円)となりました。これは主として、有価証券が300百万円、投資有価証券が726百万円増加した一方で、現金及び預金が1,468百万円、季節的な売上変動に伴い売掛金が182百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて757百万円減少し、2,221百万円(前連結会計年度末残高2,978百万円)となりました。これは主として、季節的な変動に伴い買掛金が161百万円、未払金が304百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が139百万円、長期借入金が62百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて134百万円増加し、3,971百万円(前連結会計年度末残高3,836百万円)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益245百万円の計上による増加、配当金103百万円の実施により減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より1,468百万円減少し、1,797百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の収入(前年同四半期は40百万円の支出)となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益398百万円、非資金項目である減価償却費100百万円、売上債権の減少182百万円を計上した一方で、仕入債務の減少161百万円、未払金の減少212百万円、法人税等の支払額289百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,308百万円の支出(前年同四半期は25百万円の支出)となりました。

主な内訳は、投資有価証券の取得による支出737百万円、有価証券の取得による支出300百万円、無形固定資産の取得による支出171百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、180百万円の支出(前年同四半期は179百万円の支出)となりました。

主な内訳は、配当金の支払いによる支出102百万円、長期借入金の返済による支出77百万円が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に公表した平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの主要ブランドであります宅配寿司「銀のさら」に、前連結会計年度より展開しております宅配寿司「すし上等!」を加えた、宅配寿司全体の売上高は、前第2四半期連結累計期間を上回って推移しております。しかしながら、宅配寿司「すし上等!」においては、認知度の向上に向けた販売促進費が増加しており、今後も引き続き積極的な販売促進が必要であると考えております。また、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においても、更なる事業拡大に向けて、店舗・営業人員の増強、新たなシステム開発等を行っております。

これらの施策は、当社グループの掲げる「次世代ホームネット戦略」におけるオンデマンドプラットフォーム構築実現に向けての必要な先行投資であると考えております。

そのため、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を下回る見込みであるため、連結業績予想を修正いたしました。

平成29年3月期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	17,787	1,240	1,239	745	72円22銭
今回修正予想 (B)	17,787	1,080	1,067	615	59円62銭
増減額 (B-A)	0	△160	△171	△130	—
増減率 (%)	0.0	△12.9	△13.9	△17.4	—
(参考) 前期連結実績 (平成28年3月期)	17,346	1,213	1,180	673	66円17銭

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,265,649	1,797,094
売掛金	1,004,110	821,678
有価証券	—	300,000
商品	31,579	26,300
原材料及び貯蔵品	407,931	301,924
その他	308,541	375,127
貸倒引当金	△52,715	△42,735
流動資産合計	4,965,097	3,579,390
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	398,305	437,149
その他(純額)	142,741	155,394
有形固定資産合計	541,046	592,544
無形固定資産		
393,794	393,794	366,564
投資その他の資産		
投資有価証券	123,673	850,055
差入保証金	568,446	571,725
その他	347,849	358,771
貸倒引当金	△125,063	△126,792
投資その他の資産合計	914,906	1,653,759
固定資産合計	1,849,746	2,612,868
資産合計	6,814,844	6,192,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,432	698,909
1年内返済予定の長期借入金	141,784	126,636
未払金	873,762	569,578
未払法人税等	311,563	171,601
資産除去債務	1,914	4,304
ポイント引当金	1,677	365
株主優待引当金	51,369	28,224
その他	184,231	131,572
流動負債合計	2,426,735	1,731,193
固定負債		
長期借入金	91,913	29,585
資産除去債務	123,226	129,961
その他	336,600	330,488
固定負債合計	551,739	490,035
負債合計	2,978,474	2,221,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,435	950,435
資本剰余金	854,119	854,119
利益剰余金	2,034,461	2,176,799
自己株式	△103	△103
株主資本合計	3,838,913	3,981,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,494	△12,148
その他の包括利益累計額合計	△4,494	△12,148
非支配株主持分	1,950	1,927
純資産合計	3,836,369	3,971,030
負債純資産合計	6,814,844	6,192,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,052,520	8,279,235
売上原価	4,297,812	4,325,459
売上総利益	3,754,708	3,953,776
販売費及び一般管理費	3,206,060	3,506,742
営業利益	548,647	447,034
営業外収益		
受取利息	1,232	1,332
固定資産売却益	53,950	131
業務受託料	2,222	1,666
その他	993	1,007
営業外収益合計	58,398	4,137
営業外費用		
為替差損	4,467	7,089
加盟店舗買取損	17,914	4,323
その他	4,688	6,158
営業外費用合計	27,070	17,571
経常利益	579,975	433,600
特別利益		
受取保険金	1,672	1,301
特別利益合計	1,672	1,301
特別損失		
減損損失	—	34,303
リース解約損	1,815	868
その他	—	815
特別損失合計	1,815	35,987
税金等調整前四半期純利益	579,831	398,914
法人税等	225,615	153,399
四半期純利益	354,216	245,514
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,247	245,537

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	354,216	245,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,653
その他の包括利益合計	—	△7,653
四半期包括利益	354,216	237,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,247	237,887
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	579,831	398,914
減価償却費	96,217	100,753
減損損失	—	34,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,411	△8,251
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△10,246	△23,145
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△16,051	△1,311
受取利息	△1,195	△1,330
支払利息	2,345	1,310
固定資産売却益	△53,950	△131
固定資産除売却損	1,237	2,332
加盟店舗買取損	17,914	4,323
売上債権の増減額(△は増加)	29,681	182,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	96,591	111,286
未収入金の増減額(△は増加)	37,939	△55,691
仕入債務の増減額(△は減少)	△111,158	△161,523
未払金の増減額(△は減少)	△268,748	△212,301
預り保証金の増減額(△は減少)	719	△6,111
未払消費税等の増減額(△は減少)	△140,611	△43,968
前受金の増減額(△は減少)	△15,453	△9,548
その他	△25,829	3,588
小計	227,646	315,929
利息の受取額	1,193	1,327
利息の支払額	△2,302	△1,261
法人税等の支払額	△267,489	△289,791
法人税等の還付額	—	1,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,951	27,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△40,999	△92,825
有形固定資産の売却による収入	65,998	3,301
無形固定資産の取得による支出	△53,852	△171,357
投資有価証券の取得による支出	—	△737,038
貸付けによる支出	△500	△1,400
貸付金の回収による収入	533	676
敷金及び保証金の支払額	△3,742	△11,181
敷金及び保証金の回収額	11,249	6,388
長期前払費用の取得による支出	△1,574	△3,148
その他	△2,178	△1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,066	△1,308,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△135	△135
長期借入金の返済による支出	△79,326	△77,476
株式の発行による収入	874	—
配当金の支払額	△100,849	△102,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,436	△180,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,467	△7,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249,921	△1,468,555
現金及び現金同等物の期首残高	3,037,854	3,265,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,787,932	1,797,094

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。